

平成31年度(2019) 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	泉大津商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 臼谷旗世彦	
	所在地	〒595-0062 泉大津市田中町10-7	
	担当者	職・氏名	事務局部長 藤原敏司
		連絡先	電話番号(直通) : 0725-23-1111
Fax : 0725-23-1115			
		E-mail : t.fujiwara@izumiotsu-cci.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 (うち経営指導員数) ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数(組織率) ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和22年3月26日 14人 (9人)(平成31年1月11日現在) 泉大津市 3,451(平成26年経済センサスによる) 2,480(平成26年経済センサスによる) 1,418(41.09%)(平成31年1月11日現在)	
□主な事業概要(定款記載事項等)			
(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申、及び建議すること。 (2) 行政庁等の諮問に依りて答申すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと。 (5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。 (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。 (8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。 (10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと。 (11) 商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと。 (12) 商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと。 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18) 前各号に掲げるもの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

本市は約13,36㎢とコンパクトな地域であり、RESASのデータを見ると本市域の地域産業としては、産業別事業所数では依然「卸売・小売業」、「宿泊・飲食サービス業」「製造業」、従業員数でも、「卸売・小売業」、「製造業」が上位を占める。一方、稼ぐ力では「医療」「情報通信」「教育」となっている。さらに、製造業の中分類では約6割を占める業種が、この地の特筆すべき産業で古くからの繊維産業である。特に毛布、毛織物、セーターの製造業が地域産業として栄えてきた。しかし、生活様式の変化・中国等からの安価な製品の輸入等により慢性的な不況に陥り、転廃業も多いのが現状である。ただ、残っている紡績・毛織・染色・起毛業等を営む繊維産業には、蓄積された技術を継承し、販路開拓や国産ブランドでのPR、後継者育成に意欲的に努めようとする事業者も出てきている。またその反面、繊維産業に携わる事業所の廃業による工場跡地にマンションや住宅が建ち、ベットタウン化の様相を呈している。その中で中規模小売店舗の進出が相次ぎ、地元商店街、個店の衰退は否めない状況にある。RESASの地域経済循環率は87.5%と100%を大きく割っており、市外へ消費が流れていることも同え、個店が持つ良さを発信する必要がある。更に、繊維業界・商業界ともに経営者と従業員の高齢化が進み、事業承継や従業員の人材確保・技術承継など問題は山積みで、このままの状況では今後、転廃業の件数が増加することが懸念される。

(2) 所管地域の活性化の方向性

本市の繊維産業である中小企業には高い技術があり、海外では模倣できない付加価値の高い商品を取り扱っている。今後は、後継者の育成、若手従業員への技術の継承を図りながら同業他社とのコラボレーションによる新たな製品開発とブランド化による市場開拓が必要である。そのためには、海外の動向も勉強、研究していく必要がある。一方で、小売業にとっては本市が交通の利便性が非常に高いことから増えている通勤・通学者へ消費を喚起するため、効果的なPRを研究、実践をする必要がある。どの業種でも共通の問題である後継者の資質向上、女性の人材活用、人材育成や人材確保及び定着、新技術の開発が急務であると考え、個々では資金や人材に限界があるため、会議所がプラットフォームとなり、個々を連携させ、継続的に支援していく必要がある。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

上記のとおり、本市域の事業所は、古くからの『繊維産業』、新住民を睨んだ『小売、サービス業』、そして交通至便な立地を生かした運輸倉庫を始めとした『物流業』がその大半を占めており、この傾向は小規模事業者においても同様である。しかし、小規模事業者は、構造変化への対応に苦慮し、厳しい経営環境の中、事業の存続に努力を重ねている。特に繊維関連の下請けの多くは小規模・零細企業で、連鎖的に廃業に追い込まれる傾向があり、折角の高い技術が継承されない問題もある。小売業においても、大・中規模小売店舗の進出による売上の減少や経営者の高齢化、商店街の衰退による客離れが目立つ。さらに工業製品は廉価な海外製品との競合といった問題を抱え、多くの業種で存続の危機に面している。以上から、主たる支援対象事業者及び事業所数は、「卸売・小売業」、「飲食店」、「製造業」、「サービス業」の約2,700事業者が主となるが、内小規模を中心に約350事業所を選定する。

(4) 事業の目標

上記4業種の事業者が抱える課題である資金繰り悪化と顧客減少を打開するための相談支援事業へ取り組む。また、個々の事業者が抱える課題を解決する。丁寧な指導に加えて必要とする確かなニーズを把握し、各事業者に対し臨機応変に対応できる内容重視の相談を必ず次へ繋げられるよう、また新たな事業へと繋がるように事業者との接点を増やし、提案型・伴走型の相談支援へと発展させる。また、通年相談から専門相談へと特化、更に各種の地域活性化事業へ一連化し、サービスの向上へと繋げ相乗効果を図る。地元商業の活性化への取り組みの研究と繊維関係を中心とした製造業者間のコラボレーションによる新しい取組の研究を行うとともに、より産地をPRする事業を実施することで知名度を上げ、相乗効果を狙う。このような経営基盤強化支援事業の推進により経営の総合的な支援機関を目指す。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

産業の構造変化から、その対応に苦慮する事業所が多いことを鑑み、小規模事業者が抱える課題の把握に努め、さらに具体的な取り組みを進める検討を重ねることが不可欠である。そのためにまず、一つ一つの相談に適切に対応し、その中から共通項を導き出し、施策に反映する。また、交流活動を通じ、人材の育成事業の充実、従前の商業活動をさらに進展させたIT活用事業等々を積極的に展開していく。こうした取り組みにより、「なくてはならない商工会議所」の実践に向け、全力を傾けていく。しかし、本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が抱える課題、地域を取り巻く諸問題の発見が叶わず、地域の衰退化に拍車をかける結果となる。製造業の廃業に拍車をかけ、地元の雇用がさらに悪化。また、人材育成事業は後継者問題の解決に直結することから、高い技術の継承も困難な状況となる。さらに商業では、個店をはじめ商店街の振興発展のチャンスが失われ、地域経済全体の活力向上の機会を失うことになると思われる。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	265	事業所	支援機関等へのつなぎ	9	支援
金融支援（紹介型）	30	支援	金融支援（経営指導型）	40	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	事業所	資金繰り計画作成支援	3	事業所
記帳支援	32	事業所	労務支援	10	支援
人材育成計画作成支援	1	事業所	マーケティング力向上支援	3	事業所
販路開拓支援	80	支援	事業計画作成支援	15	支援
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	1	事業所
コスト削減計画作成支援	1	事業所	財務分析支援	3	事業所
5S支援	1	事業所	IT化支援	10	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	事業承継支援	5	事業所
災害時対応支援	0	事業所	結果報告	263	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数 181件（H30年12月現在）

1 事業所に対し前年度以上に総合的な支援を実施する事を念頭におき、支援を深掘りするため事業所の巡回を強化。事業所カルテ・サービス提案を250事業所とする。消費税増税に備え、特に小売・サービス業を中心に記帳やIT化、販路開拓支援（ホームページ活用、展示会、その他PR）の積極的な提案を実施する。そして、次のステップとして、最近の不況から資金繰りが悪化している小規模事業者が増加傾向にあるため、マルケイ融資の斡旋強化や財務分析支援の提案、また、事業計画などを含む総合支援を実施することを目指す。事業承継を含むあらゆる課題に対応するため、当所とつながりのある専門家や公的機関をフルに活用できるよう連携体制等を整え、小規模事業所ニーズに的確に添えていく。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

巡回窓口相談時にニーズ把握と現状の問題点を把握し、今後の相談とこちらからの提案に活かせるようにする。また、決算時の税務相談では8名の税理士の協力のもと消費税軽減税率対策等、その場に対応を可能とする。さらに、多様化する相談のため、創業や事業承継、労務や知財等の相談にも対応できるよう、より充実した専門相談とする。また、地域活性化事業の参加事業所からも同様にニーズ把握と現状の問題点を把握し、専門家や各種支援機関と連携しながら、伴走型の支援をしていく。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法務支援	継続	件数	12	弁護士による商取引や不動産契約問題等の相談
税務支援	継続	件数	35	税理士による決算、確定申告、譲渡・相続の相談
経営基盤強化支援	継続	件数	30	中小企業診断士による経営革新等や強み発見の相談
金融支援	継続	件数	12	日本政策金融公庫泉大津担当者による融資の相談
その他経営支援	継続	件数	4	上記以外の高度で専門的な相談に対し、専門家による相談

事業実施のポイント・期待される効果

法務支援は民法（債権関係）改正もあり、商取引、契約上や消費税転嫁対策として、問題が発生した場合、必要不可欠な分野で最近ではより重要性が増している。税務支援では所得税をはじめ事業承継を含む譲渡や贈与の相談も多く小規模事業所では対応することも困難なため、期待されている分野で、決算からの方向性や消費税の軽減税率に対するアドバイスも受けることができる。経営基盤強化支援は、補助金申請するために事業計画作成など総合的な経営基盤強化の支援を実施して、非常に需要が増えている。また、創業はもとより経営革新も同時に支援する。金融支援では、政府系金融機関である日本政策金融公庫の泉大津専任担当者による相談を市外にある支店まで行かずに受けていただくことができる。また、労務関係や知財関係など上記以外の高度で専門的な相談に対し、随時その他経営専門相談を実施する。

4-1. 地域活性化事業一覧

泉大津商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
(1) 単独事業			4,130,900
	経営交流会	若手後継者が中心でコラボレーションや成功事例を研究する経営塾	828,200
○	繊維ネットワーク事業	一大産地である大阪繊維産業のPRと振興	1,464,500
○	海外ビジネス展開研究会	海外へのビジネス進出に関する勉強研究会。	525,200
	次世代育成研究会	若手経営者・次期経営者育成事業	606,000
○	製造業のためのIoT支援事業	製造業等のためのIoT導入支援事業	707,000
(2) 広域事業			3,805,221
○	経営革新セミナー	経営革新に取り組む前向きな中小企業の掘り起こし	205,000
○	大阪製・大阪産（もん）販路開拓支援事業	大阪製・大阪産（もん）のPRと振興	1,280,175
○	中小企業・小規模事業者人材対策事業	人材確保・育成・定着事業	666,600
	自社商品売込み商談会	堺商工会議所（幹事）の事業計画参照	336,920
	ものづくり企業商談会	堺商工会議所（幹事）の事業計画参照	168,330
○	事業承継支援事業	堺商工会議所（幹事）の事業計画参照	100,000
○	ビジネス交流会	和泉商工会議所（幹事）の事業計画参照	276,066
○	雇用対策（定着支援）セミナー	高石商工会議所（幹事）の事業計画参照	161,600
○	BCP策定支援事業	高石商工会議所（幹事）の事業計画参照	60,600
○	創業セミナー	高石商工会議所（幹事）の事業計画参照	109,080
○	就職フェア	高石商工会議所（幹事）の事業計画参照	92,400
○	カイゼン活動推進事業	忠岡町商工会（幹事）の事業計画参照	252,500
	大阪勧業展	大阪商工会議所（幹事）の事業計画参照	25,250
○	事業継続計画（BCP）策定支援事業	大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画参照	70,700

事業名		経営交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		平成20 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小零細企業者にとって資本や人材では大手企業に対抗出来ない。個社単位で今の変化に富んだ経済状況に対応するのも難しいのが現状である。そこで、中小零細企業の経営者がこの会で互いの事を理解し、互いに勉強する事で、時には切磋琢磨し、また時にはコラボレーションをし、大手企業やこの変化の速い経済状況に対抗するための一助となる事を目的に実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は地域産業である中・小規模繊維関係の若手経営者を中心としているが、全ての業種を対象に現在登録は50社を超えている。泉大津市内外関係なく、やる気のある経営者や新たな出会いやコラボレーションを考えている経営者は誰でも参加可能としている。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	毎回交流会の開催に当たり、事前に運営会議を実施、そこで、参加事業所からの提案や意見を基に交流会の事業内容を決定している。最近では経営者としての持つておきたい知識の取得や身近な成功事例やお互いの事業をもっと知りたいという事業者が増えている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	自社経営に役立てることを目的に経営者等の講師を招き、勉強会を実施。 30年度は ●「キャッシュレス決済」についての講演会 講師 高木純氏(㈱NIPPON PAY代表取締役社長) 4/18開催 41名参加 ●「仕事に役に立つ法律知識」 講師 岩田知孝氏(招和法律事務所 弁護士) 6/18開催 19名参加、7/17開催 18名参加 ●「マツオインターナショナル(株)等視察」 2/15～16開催 10名参加予定。 他に月1回ペースで身近な経営者や最新情報の勉強会も開催している。			
	反省点	現状、定例勉強会での内容は経営内部事情が多いため公開しにくい、地元にも新たに若手世代が出てきている。同業種・異業種に関わらず、他社の経営者の講演会やビジネス関係のセミナーは自社経営に参考になることもある為、その若手世代をどう巻き込んでいくかが課題である。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ、どこで、何を、どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①経営セミナー 参加者20社 経営者による講演会 6月開催予定 ②人材育成セミナー 参加者20社 経営に必要な知識全般 10月開催予定 ③異業種交流定例勉強会 15社×4回 a 身近な成功者や最新技術等の勉強会 b 自社の取組や展望を発表し他の参加者との意見交換会 等 ③-bについては、参加事業者の提案があり復活した事業である。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
○ ハブ 型					
○ 独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果				
		参加事業所数20社 補助金等の情報提供で事業計画作成や販路支援など カルテ化支援事業所数15社 市役所にもセミナー等チラシの配布協力を依頼する。 初見でも参加しやすい事業を実施し、若手経営者にも参加を促していく			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→ 20 社	会議所ニュースやHPでのPRや巡回での声掛けをしていく。		
	支援対象企業の変化	マネジメントや人材育成セミナーにて、自社へ取込み。			
	① その他目標値	目標値の内容→	指標	経営改善を実施したいと回答した企業数	数値目標 18社

4-2. 地域活性化事業 事業調書

泉大津商工会議所

事業名		経営交流会				新規/継続	継続		
事業の目標②	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	会議所ニュースやHPでのPRや巡回での声掛けをしていく。						
	支援対象企業の変化	マネジメントや人材育成セミナーにて、自社へ取込み。							
	その他目標値	指標	経営改善を実施したいと回答した企業数	数値目標	18社				
事業の目標③	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 15 社	会議所ニュースやHPでのPRや巡回での声掛けをしていく。						
	支援対象企業の変化	新規顧客開拓や企業間コラボレーション等経営問題の解決や新規事業の開始。							
	その他目標値	指標	経営改善を実施したいと回答した企業数	数値目標	13社				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		①	20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円	
		②	20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円	
		③	40,400 円 ×	15	×	1.40	=	848,400 円	
		④	円 ×		×		=	円	
		⑤	円 ×		×		=	円	
	⑥	円 ×		×		=	円		
	(小計)							1,656,400 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							1,656,400 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,656,400 円 ×		0.50		=		828,200 円		(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】 ※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		繊維ネットワーク事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		平成27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内の繊維産業の製造品出荷額からみた全国シェアは経産省「H22年工業統計表」からも解るように紡毛糸や純綿糸紡績から始まり、最終商品の毛布・タオル・服地・ニットなど1位や2位の物が多く、泉大津市を中心とした泉州地域は繊維の集積地である。このような繊維の産地は全国を見ても珍しい。しかし、今までは商社のOEMがほとんどだったため、知名度が低く、自社の開発力や営業力がないのも現状である。また、各業種が分業化体制となっているためにサプライチェーンの一つである染色加工業の弱体化が顕著となっている。これらの課題を改善し、この一大産地の大阪繊維をPRし、企業の経営力強化をはかり再興を目指したい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉大津市を中心とした大阪府下の繊維関連事業者等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	寝装分野には営業は行きつくしており、この分野では販売枚数が伸びることはないのではとほか他の分野へ販路を求めたいと聞いている。また、事業アンケートで、参加事業者より、大阪繊維産地としてのPRや繊維に特化したセミナーは好評を得ている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	プロジェクトマネージャーの派遣により、再度自社の取り組みを見つめなおすきっかけになり、さらに前へと販路開拓を求める事業所へデザイン等トータル的に商品開発から展示会合同出展10社 サプライチェーンセミナー ●平成31年1月25日 テーマ：染色助剤・機能加工剤の基礎知識 講師：金崎 英夫氏（一般社団法人 日本繊維技術士センター（JTCC） 技術士） ●2/中下旬・3/中下旬開催予定『染色整理技術者研修』講師：日本繊維技術士センター 技術士 他			
	反省点	消費者目線でのコンセプトの再考をするきっかけづくりとはなったが、新商品の開発までにはいけなかった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするか	○ 人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> 東京で開催の展示会等に出展する販路開拓事業 参加事業者5社 繊維染色加工等に特化したサプライチェーンセミナー 3回 20社 テーマ：染色整理技術者研修会 開催時期：2020年1月、2月、3月の夜間			
	○ 販路開拓型				
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	繊維モノづくり企業の振興 経営支援課経営支援グループと連携し、地域のものづくり企業の集積を活かした販路開拓や課題であるサプライチェーンについてセミナーを開催し課題解決をする（商工関係No.6）			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	5 社 新商品を開発した事業者からピックアップする		
	支援対象企業の変化	指標	新たな販路開拓が出来た事業者数	数値目標	3社
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	20 社 セミナーの参加事業者数		
	支援対象企業の変化	指標	経営改善の行動に移した事業所数	数値目標	15社
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	20 社 セミナーの参加事業者数		
	支援対象企業の変化	指標	経営改善の行動に移した事業所数	数値目標	15社

4-2. 地域活性化事業 事業調書

泉大津商工会議所

事業名		組織ネットワーク事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	セミナーの参加事業者数				
	支援対象企業の変化	セミナーで自社の経営改善のきっかけとなった。					
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	指標	経営改善の行動に移した事業所数			数値目標	15社
		サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費
		⇒ 50,500 円 ×	5	×	1.00	=	252,500 円
		20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円
		20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円
	20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円	
	(小計) 1,464,500 円						
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						
	計 1,464,500 円						
	算出額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)					
①市町村等補助		円	交付市町村等				
②受益者負担		円	負担金の積算				
○ (a)府施策連携			(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
1,464,500 円 ×		1.00 =		1,464,500 円 ()			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)			
			円				
			円				
			円				
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		海外ビジネス展開研究会		新規/継続	継続
想定する実施期間		平成26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	これからの日本は人口減少の傾向で消費が減ってくるのは見えているが、CPTTP (TPP11) の発効や日欧EPAは2月に始動が確定し、RCEP (東アジア包括的経済連携協定) は大筋合意が期待されている。このような状況で、日本は多国間の巨大自由貿易協定 (メガFTA) の締結により、日本から輸出される商品が、輸入国において関税の撤廃、削減といった関税上の特恵待遇を受けることができ、輸出の拡大とビジネスチャンスが生まれる事が期待される。そこで、今後、販路を海外へ求める事業所や仕入や加工等を新たに海外進出を模索している事業所に対し、身近で先進的に進出している事業所を交えたセミナーを実施し、問題解決の一助になるように進めていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	様々な形態の海外展開を考えている地場産業の繊維業を中心とした 中小・零細企業 (主に製造業・卸業)			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	消費税の引き上げや人口減少など今後の日本の消費に先行き不安を抱いている事業者が多く、海外への輸出入に興味を持っている事業者が増えてきている。しかし、いきなり海外への輸出入や進出といってもどこへ行くべきか、どうすれば良いか等情報や手掛かりもない。リスクを考えるとなかなか前に進めないという声が出てきている。その中で、平成31年3月8日『海外販路戦略とFTA (自由貿易協定) ・EPA (経済連携協定) の活用』をテーマに自主事業として事業者の要望により関税に関する概要のセミナーの開催予定。【講師：㈱アールFTA研究所 麻野良二氏】			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー： <ul style="list-style-type: none"> 平成30年11月15日『ASEANと中小企業の進出』を実施。 講師：日本貿易機構 小林恵介氏、㈱日本貿易保険 山本浩二氏 参加：26名 ・研究会： <ul style="list-style-type: none"> 8月31日【参加：2名】②10月10日【参加：13名】③2月に開催予定 			
	反省点	世の中の動きが早く、広すぎるため、テーマを絞りにくい。事業実施するにあたり。大阪府と更なる連携を深めていかないといけない。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	海外展開に慣れていない場合は、商品の輸送における関税、手続きに大きな不安を感じる事がある。その不安を解消し、さらにビジネスチャンスを認識してもらう事により、より多くの事業者を海外展開へ後押しする。平成31年3月8日のセミナーに引き続き、関税やその手続きに関する具体的な内容のセミナーを開催する。6月頃、弊所にて、講師を招き関税やその手続きに関する具体的な内容の説明と個別相談会の実施を予定する。 また、研究会については輸出入や外国人の雇用、これから注目すべき点等、海外への事業展開を考えている事業所が集まり実施する。			
	人材交流型				
販路開拓型					
ハブ 杓型					
独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (商工22) 海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業 セミナーについては、大阪府国際ビジネス・企業誘致課と調整しながら内容・構成等を検討していきたい。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	既に、海外へ展開しているが、他の地域も模索している事業所や新たな販路・仕入先を求めている事業所を会議所ニュース、ホームページや巡回時に発掘。		
	支援対象企業の変化	20 社			
	指標	セミナーのアンケート「ビジネス展開の視野が広がった」	数値目標	18社	
その他目標値	目標値の内容→				

4-2. 地域活性化事業 事業調書

泉大津商工会議所

事業名		海外ビジネス展開研究会						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,200 円 ×		20 ×		1.00 =		404,000 円	
			20,200 円 ×		5 ×		1.20 =		121,200 円	
			円 ×		×		=		円	
		(小計)							525,200 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
		計							525,200 円	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
<input type="radio"/>		(a) 府施策連携	<input type="radio"/>	(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
525,200 円 ×			1.00 =			525,200 円 (円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

泉大津商工会議所

事業名		次世代育成研究会		新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2代目、3代目の若手経営者や次期経営者が増えてきている。事業を承継した若しくはこれからして行くにあたり、経営者として運営していくには会計や税務について知識がないと中々、財務面について任してもらえないのが現状である。そこで、税理士等専門家を交え勉強していく事で若手経営者の本当の意味での代替わりを応援していく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	2代目・3代目の若手経営者や次期経営予定者等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	若手経営者からは、社長となったが、まだまだ先代が金庫番として実在しており、全ての決定権がない状態である。また、現経営者からは経営を譲ろうと思っているが、まだまだ、金融や会計の知識実績がないため、いきなり全てを譲るのは難しいという声を聞いている。そこで、各分野(労務・税務・経営等)で縦割りではなく、経営者として各分野を横断して理解できるようにしていく必要がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ●H30.7.27 平成30年の税制改正のポイント (講師 原税務会計事務所 税理士 原 正人 氏) ●H30.9.13 事業承継について (りそな銀行大津支店、原税務会計事務所 税理士 原 正人 氏) ●H30.11.21 雑損控除について (講師 原税務会計事務所 税理士 原 正人 氏) 相続税について (根尾玲子税理士事務所 税理士 根尾玲子 氏) ●H31.1.24 確定申告アラカルト (講師 原税務会計事務所 税理士 原 正人 氏) 「M&Aについて (株式会社だいしん総合研究所 担当者)」をテーマに実施。 講師は「ざっくばらんに話ができる」地元の税理士や金融機関等に依頼をし講習会終了後は講師を交えた交流会を実施し、個別に質問、参加者同士の意見交換ができるように開催した。 			
	反省点	内容が難しくなるほど参加者数が減少する傾向にあるため、テーマを決める際には参加者の声を聞きながら堅苦しくないように基礎編を中心に行っていく。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催時期：年2回(6月、9月予定) 開催時間：研究会2時間、講師を交えての交流会1.5時間の合計3.5時間を想定。 主なテーマ 【法 務】事業承継、相続、贈与にかかるチェックポイントを学ぶ 【経 営】全体を俯瞰するためのチェックポイントを学ぶ 講師については各内容に応じて選定していく。 単なる研究会だけではなく、業種を越えて受講者同士が交流できる場も設け、地域の底上げも併せて行っていく。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハイクラス型				
○ 独自提案型	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		経営に関する勉強をしていく上でわからない事に直面した場合は専門相談等を含め、支援していく。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	会議所ニュースでのPRや巡回での声掛けをしていく。		
	20 社				
支援対象企業の変化	指標	経営に不可欠な知識に必要性を再認識した事業者数	数値目標	18社	

4-2. 地域活性化事業 事業調書

泉大津商工会議所

事業名		次世代育成研究会				新規/継続	継続				
事業の目標	その他目標値	目標値の内容→									
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	会議所ニュースでのPRや巡回での声掛けをしていく。								
		20 社									
事業の目標	支援対象企業の変化	指標	横断的な知識が必要だと再認識した事業者数			数値目標	18社				
	その他目標値	目標値の内容→									
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			30,300	円 ×	20	×	1.00	=	606,000	円	
			30,300	円 ×	20	×	1.00	=	606,000	円	
				円 ×		×		=		円	
									(小計)	1,212,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
									計	1,212,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)					
1,212,000 円 ×		0.50		=		606,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)					
				円							
				円							
				円							
				円							
				円							
				円							

【備考】 ※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

泉大津商工会議所

事業名		製造業のためのIoT支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		31年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	業種・業態を問わず、様々な分野で導入効果が期待できるIoTだが、多様な方法・技術があるため、却って導入方法の具体化ビジネスプラン化が難しく、広く普及しているとは言えない状況である。導入の障害となっている課題を解消し、経営者のイノベーションへのモチベーション向上を図るための情報提供を行うことで、府内中小企業への円滑で迅速なIoT導入を促進する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	IoTに興味があり経営改善に意欲ある製造業者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	高齢化と人口減少が進行している中で、担い手不足が大きな課題となっている。特に地場産業の繊維業界については新規参入者も少なく、下請業者も高齢化のため減少の一途であるのが現状であり、一人当たりの生産性を高めていくことが必要不可欠となっている。これらの課題解決のためにもIoTなどの先端技術を活用することが効果的であると考えられる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	広報誌・HP等に掲載。 セミナー及び個別相談会でIoTの実例、取組例を伝えることでやりたいことをイメージをし、見学会で実際に導入している現場を見ることで、自社でも導入するきっかけとする。 セミナー 日程 平成31年10～12月頃実施予定(個別相談有) 講師 IT/IoTに精通している方 内容 実際にIT/IoTで何が出来るのか、可能性を説明 導入事業者への視察見学(15社) 日程 平成31年10～12月頃実施予定 見学先 実際に導入している事業所 内容 実際に導入している事業所を見学し、意見交換を行う。			
	<input type="radio"/> 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 <input type="radio"/> 府施策連携商工16番 セミナー終了後は、実際に導入している事業所へ視察を行う。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	IoTに興味があり、経営改善に意欲ある事業所を対象とし、各商工会・商工会議所の会報、ホームページに掲載。各会合にてPR。		
		20社			
	支援対象企業の変化	IoTで出来ることがわかり、業務内容や作業工程を見直すきっかけとなることを目指す。			
		指標	IoTに理解を示す事業者		数値目標
その他目標値	目標値の内容→				
	社				
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	IoTに興味があり、経営改善に意欲ある事業所を対象とし、各商工会・商工会議所の会報、ホームページに掲載。各会合にてPR。			
	15社				

4-2. 地域活性化事業 事業調書

泉大津商工会議所

事業名		製造業のためのIoT支援事業				新規/継続	新規			
事業の目標	支援対象企業の変化	IoTを導入している企業等を見学することで、業務内容や作業工程を見直すきっかけとなることを目指す。								
	指標	IoTに理解を示す事業者			数値目標	12社				
その他目標値	目標値の内容→	社								
	社									
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 20,200	円 ×	20	×	1.00	=	404,000	円	
		20,200	円 ×	15	×	1.00	=	303,000	円	
			円 ×		×		=		円	
		(小計) 707,000 円								
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円			
	計 707,000 円									
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)		
	707,000 円		×	1.00	=	707,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アソシ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営革新に取り組む前向きな中小企業を掘り起こし、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認取得を支援するとともに、承認企業の計画実施サポートすることにより、地域産業の牽引役となる成功企業を輩出する。また、時代のニーズに対応するため中小企業においてもイノベーションが求められており、商工会・商工会議所など地域支援機関と連携し、経営革新に取り組む企業を増加させる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営革新や新事業を始めようとする小規模・零細企業はもとより、近未来に経営革新を目指す事業所も対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	顧客が商品やサービスに期待する価値が多様化し、価格や品質だけでなく新たな付加価値を提供することが求められる中、イノベーションが重要であることを認識している事業者は多い。しかし、「何が経営革新に該当するのかわからない」事業者が潜在的にあり、また、具体的な制度や支援策、計画策定方法等を認識している事業者は少ないため、セミナー等を通して事業者に発信及び支援していく必要がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年12月4日(火)午後7時～9時、13日(木)午後1時30分～4時30分に実施。講師は中小企業診断士の谷口清志氏。 目標人数15社に対し、7社・7人申込み、5社・5人の受講であった。 実際に取得しようとする事業者が1社あった。			
	反省点	「経営革新」という言葉に対し、難しいイメージを多く抱えている方が多く、受講者が少ない。具体的に自社でできるような身近なイメージをもってもらい、中長期の事業計画が必要と感じてもらわなければならない。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	高石・和泉・忠岡の商工会議所・商工会の広報誌に掲載。泉大津商工会議所の全戸配布広報紙とHPにて周知する。			
	○ 人材交流型	経営革新セミナーを実施し、経営革新承認を取得する事業所の掘り起こしをする。また、その後、最近経営革新の承認を受けた事業所の社長と認定までの苦労や認定を受けた後の状況など意見交換できる交流会を実施し、参加者に認定を取る気持ちを熱くする。			
	販路開拓型	日程 平成31年10～12月頃に実施予定 講師 中小企業診断士(セミナーと交流会)、承認事業所社長(交流会) 内容 経営革新の必要性や制度や支援策、具体的に着手しようとする事業者向けに計画策定方法や事例等の説明をし、交流会を実施			
	○ ハズカ型	また、実際に着手する事業者のフォローを行っていく。			
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○府施策連携商5番 大阪府の施策(経営革新の支援)、3市1町(高石、和泉、忠岡、泉大津)と連携し、セミナーを開催する。セミナー終了後は、前向きに取り組もうとする受講者に対し、経営指導員が専門相談会の活用や相談員と連携を図りながらフォローを行い計画の作成や承認に向けて支援を行っていく。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	異業種や新規事業に興味があり、経営改善に意欲ある事業所を対象とし、各商工会・商工会議所の会報、ホームページに掲載。大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、イベント集約サイト等への掲載の他、各会合にてPR。		
		10 社			
	支援対象企業の変化	新たな事業への取り組みの必要性がわかり、経営計画や経営戦略を見直すきっかけとなることから、経営革新承認を目指す。			
		指標	経営革新の承認取得を目指す企業	数値目標	2社
	その他目標値	目標値の内容→	経営革新申請のハンズオン		
		2 社			

4-2. 地域活性化事業 事業調書

泉大津商工会議所

事業名		経営革新セミナー						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			30,300 円 ×		10 ×		1.00 =		303,000 円	
			101,000 円 ×		2 ×		1.00 =		202,000 円	
								(小計)	505,000 円	
								※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)		円
								計	505,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)	セミナーだけでなく近年認定を受けた事業所の社長にも登場頂き、取組のきっかけ等を参加者との意見交換会を実施するため。								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
		標準事業費		補助率						(①市町村等+②受益者負担)
		505,000 円 ×	1.00 =	505,000 円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	泉大津商工会議所	205,000 円		以下の金額を泉大津の配分額に含む ・講師謝金等 今年度依頼 泉大津 4社 高石 2社 和泉 2社 忠岡 2社					
		高石商工会議所	100,000 円							
		和泉商工会議所	100,000 円							
		忠岡町商工会	100,000 円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

泉大津商工会議所

事業名		大阪製・大阪産（もん）販路開拓支援事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	昨今の小規模小売業・サービス業は郊外大型店舗の台頭に加えて消費税の増税により売上・利益の低下に歯止めがかからず、泉北地域の商店は衰退の一途を辿っている。地場産業の繊維関係も小規模事業者が多く、伝統技術が十分に活かされず経営難の状況である。地域の小規模小売業・サービス業・地場産業には店舗、商品の魅力づくりと消費者に対して魅力ある商品・サービス・伝統技術を広く周知してもらう必要がある。そこで、大企業規模店舗では出せない質の高い泉北地域の大阪製・大阪産（もん）の販売会を開催し、高い集客率を図り泉北地域の伝統技術、地産商品、自慢の商品をPRする。泉北地域の自慢の商品が一堂に集まることで、話題性が高まり、販売・宣伝効果が期待できる。また、お客様にお店や商品の魅力を知ってもらうことで、販路開拓につなげることができる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉北地域の大阪製、または大阪産（もん）認可取得の事業所または承認を目指す事業所を対象とし、特に小売、サービス、ものづくり企業の支援を想定している。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉北地域の小規模小売業者・サービス業は魅力ある商品・サービスを有しているにも拘わらず、十分な費用を投じて宣伝広告が出来ていない。地場産業の繊維関係でも、小売りに関しては伝統技術を十分にPRした宣伝広告が出来ていない。また小規模事業者の単独での宣伝効果では、費用対効果が低い傾向にあって事業者が実行するのに難を示す。泉北地域の商工会、商工会議所が主催するイベントで高い話題性と集客が期待でき、知名度向上、販路拡大を図る。開催場所のららぽーと和泉で平成30年12月に泉大津逸品フェアを実施し、出展企業は6社で来場者数は約1,000名が訪れ、集客の実績がある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	●販路開拓型		
	人材交流型	●実施期間 平成31年10月から12月の土日 2日間（予定）		
	○ 販路開拓型	●開催場所 ららぽーと和泉（予定）		
	○ ハズカ型	●内容 大阪製、もしくは大阪産（もん）認可取得の事業者、13事業所を一堂に集めた販売会を実施し、大阪製の商品を展示PR・対面販売することで認知度を上げ販路開拓を支援する。		
	独自提案型	●広報 会議所ニュース、メールマガジン等（大阪府）		
		●ハンズオン型		
		●内容 泉北地域で地場産業、地産商品を扱っている事業所に大阪製、大阪産（もん）取得を呼びかけ、取得に向けて支援する。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
	【商工18】 泉大津市・和泉市・高石市・忠岡町の商工会、商工会議所の広域連携で実施し、幹事は泉大津商工会議所が務める。			

事業の目標①	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社	大阪製、大阪産（もん）取得の事業者を中心に、会議所ニュース・ホームページ・DM等で事業内容を周知のうえ、経営指導員等による巡回・窓口にて募集を行う。泉北地域だけでなく、大阪府のメールマガジン等により府内全域に周知・募集を行う。					
	支援対象企業の変化	支援対象事業者が泉北地域大阪製・大阪産（もん）販売会に出展することにより、認知度が向上し、さらに積極的にPR活動・販売活動ができる事業所へと変化し、新たな販路開拓を行うことができる事業所に変化することを目標とする。						
	その他目標値	指標	販売等事業活動に対する意識変化状況数	数値目標	10社			
事業の目標①	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	地域内の対象事業者を中心に、会議所ニュースやホームページ等で制度内容を周知のうえ、経営指導員等による巡回・窓口にて掘り起しをおこなう。					
	支援対象企業の変化	大阪製・大阪産（もん）を取得することで、自社商品の見直し及び新商品の開発をすることを目標とする。						
	その他目標値	指標	大阪製または大阪産（もん）の取得を目指す企業	数値目標	2社			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
		⇒ 50,500 円 ×	13	×	1.00 =	656,500 円		
		50,500 円 ×	1,000	×	0.01 =	505,000 円		
		101,000 円 ×	2	×	1.00 =	202,000 円		
	(小計)					1,363,500 円		
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）					68,175 円		
						計	1,431,675 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
1,431,675 円 ×			1.20 =	1,431,675 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはパブリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）			
	○	泉大津商工会議所	1,280,175 円		<ul style="list-style-type: none"> 泉大津商工会議所 50,500円×10社=505,000円…A A+企画調整費=1,280,175円 ※企画調整費は幹事にプラスする。 和泉商工会議所、高石商工会議所 忠岡町商工会 各 50,500円×1社=50,500円 			
		和泉商工会議所	50,500 円					
		高石商工会議所	50,500 円					
		忠岡町商工会	50,500 円					
			円					
			円					
		円						

【備考】 ※別添で補定する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業・小規模事業者人材対策事業	新規/継続	継続	
想定する実施期間		H30 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	職業全体の有効求人倍率は良いものの、地元製造業・運輸業・サービス業等は、人手不足の状況が続いている。求人募集をしても応募もなく、労働力の確保が困難な状況である。この現況を変えるためには、人材確保と定着率向上を目指した雇用管理と人材育成が欠かせない。労働法改正や多様な雇用形態を取り入れ、働きやすい環境を整え、職場定着を促すことや、教育訓練や技能検定を通して、人材力を高めることで企業力向上を目指す。また、若者に中小企業の魅力を知ってもらう場を設け、求職者の増加を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉大津職安管内である泉大津市・高石市・和泉市・忠岡町の従業員がいる中小企業・小規模企業者で従業員の確保や定着率の向上と従業員のスキルアップを目指す事業者。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	10月の大阪府下の有効求人倍率は1.82倍、泉大津職安管内では1.12倍である。ただし、泉大津の有効求人倍率を詳しく調べてみると、建設業の11.76倍、運輸業の2.72倍、製造業の2.36倍、販売業の0.85倍、事務的職業は0.43倍となっている。このように有効求人倍率に差が出ているのは、求職者とのミスマッチが起きていると考えられる。また、従業員の定着率も新しい人材ほど悪くなっている現状であると聞いている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ●H31.3.19「改正労働法セミナー」(働き方改革を中心に) 講師：数田 三代子氏(社会保険労務士) ●H31.3.20「障がい者雇用セミナー」 講師：大阪労働局、大阪府担当職員 ●H31.3.25「若手社員のステップアップセミナー」 講師：荒井 知恵氏(オフィスA Plan 代表) ●H31.3.26「管理職向けセミナー」(人材育成セミナー) 講師：荒井 知恵氏(オフィスA Plan 代表) をテーマにセミナーを開催する予定である。			
	反省点	実施実施が3月に集中したこと。今後の事業継続に向けて人材(人財)を育てることを、定着することを意識してもらう必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①人を育てる教育訓練セミナー 開催時期：平成31年11月 2時間30分 内容：企業の継続的成長には人材育成が非常に重要となる。自ら考え、自発的に行動することが出来る人材を育てるために、若手社員を対象に実習を交えながら、ビジネスの基本スキルを習得させる。また、OSAKAしごとフィールドと連携を図り、府の施策周知に協力する。周知方法は、弊所の会報に掲載及び折込チラシの配布、弊所ホームページに掲載、大阪府発行のメールマガジンに掲載依頼、各会合でのPRなどである。			
	人材交流型				
	販路開拓型	②企業様向け！女性従業員をもっと活かすセミナー 開催時期：平成31年8月 1時間30分 内容：女性活躍推進に取り組む企業の具体的な事例を紹介する。また、「女性社員に、これからの会社の成長のために斬新なアイデアを打ち出してほしい。」や「女性が多い職場環境でのコミュニケーションがぎこちない。」などの悩みを解決するとともに、女性社員の力の引き出し方、活かし方を学ぶことで、離職防止を図る。なお、実施にあたっては、参加者に対し、OSAKAしごとフィールドの事業説明を行い、会員登録の誘導を図るとともに、企業主導型保育推進事業の紹介など、府の商工労働施策の普及に努める。			
	ハイクラス型				
	独自提案型	③雇用・労働啓発セミナー(労働法改正セミナー) 開催時期：平成32年1月 2時間30分 内容：「限定正社員」の導入と雇用管理の最前線など、従業員が働きやすい労働環境を整備する。また、雇用促進の不安要素になっている要素(人件費や評価制度など)を取り除くことで、雇用の促進をはかり、人材確保につなげる。			
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果

4-2. 地域活性化事業 事業調査

泉大津商工会議所

事業名		中小企業・小規模事業者人材対策事業				新規/継続	継続			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		①人を育てる教育訓練セミナー【労3】<若手人材の採用・定着支援事業> ②企業様向け！女性従業員をもっと活かすセミナー【労7】<中堅・中小企業における女性活用・戦力化支援事業> ③雇用・労働啓発セミナー（労働法改正セミナー）【労12】<雇用・労働啓発セミナー事業>								
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→ 20 社	①人を育てる教育訓練セミナー 弊所の会報に掲載及び折込チラシの配布、本所ホームページに掲載、大阪府発行のメールマガジンに掲載依頼。各会合でのPR。							
	支援対象企業の変化	参加者が人を大切に育てること、企業＝（イコール）人であることを認識し、若手社員の離職防止につなげる。				指標	人を大切に育てることを認識することができた参加者の割合			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→ 20 社	②企業様向け！女性従業員をもっと活かすセミナー 弊所の会報に掲載及び折込チラシの配布、本所ホームページに掲載、大阪府発行のメールマガジンに掲載依頼。各会合でのPR。				数値目標	16社		
	支援対象企業の変化	女性従業員の離職防止とともに、女性を活かすことで、企業の元気を取り戻す。				指標	女性社員の上手な活かし方を学べた参加者の割合	数値目標	16社	
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→ 20 社	③雇用・労働啓発セミナー（労働法改正セミナー） 弊所の会報に掲載及び折込チラシの配布、本所ホームページに掲載、大阪府発行のメールマガジンに掲載依頼。各会合でのPR。							
	支援対象企業の変化	「限定正社員」の導入と雇用管理の最前線など、従業員が働きやすい労働環境を整備する。また、雇用促進の不安要素になっている要素を取り除き雇用の促進をはかる。				指標	雇用管理のポイントを理解できた参加者の割合	数値目標	16社	
算定基準 により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		①	20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円		
		②	20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円		
		③	20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円		
						(小計)		1,212,000 円		
						※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）		円		
						計		1,212,000 円		
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,212,000 円 ×			1.00			=		1,212,000 円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアックで説明 する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）					
	○	泉大津商工会議所	666,600 円		講師謝金等含むため 泉大津11社、高石、和泉、忠岡3社					
		高石商工会議所	181,800 円							
		和泉商工会議所	181,800 円							
	忠岡町商工会	181,800 円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

泉大津商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	265	25,000	6,625,000	
支援機関等へのつなぎ	9	10,000	90,000	
金融支援（紹介型）	29	30,000	870,000	
金融支援（経営指導型）	40	40,000	1,600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0	
資金繰り計画作成支援	3	20,000	60,000	
記帳支援	30	25,000	750,000	
労務支援	10	20,000	200,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000	
マーケティング力向上支援	3	20,000	60,000	
販路開拓支援	80	20,000	1,600,000	
事業計画作成支援	15	50,000	750,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	1	20,000	20,000	
コスト削減計画作成支援	1	20,000	20,000	
財務分析支援	3	10,000	30,000	
5S支援	1	10,000	10,000	
IT化支援	10	20,000	200,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	5	20,000	100,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
結果報告	263	10,000	2,630,000	
小 計	—		15,745,000	
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準		補助金額	
	支援日数	計		
法務支援	10	240,000		
税務支援	25	600,000		
経営基盤強化支援	30	720,000		
金融支援	6	144,000		
その他経営支援	3	72,000		
小 計	74	1,776,000	1,776,000	
※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		7,936,121	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		0	
V 合計				
合 計	算 定 基 準		補助金額	
			25,457,121	